

平成27年度 宮崎市当初予算編成のポイント

目 次

- 1 中期財政計画において目標とする姿
- 2 基金・市債残高及び公債費等の推移見込み
- 3 予算編成に係る基本方針
- 4 予算編成に係る基本的事項
- 5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
- 6 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 7 予算編成スケジュール

平成26年10月

宮崎市企画財政部財政課



1 中期財政計画において目標とする姿

～『将来に責任ある、自立した財政運営』を目指して～

『宮崎市中期財政計画(H27～H29)』（一般財源ベース） 財政目標

目標1 市債残高120億円以上を圧縮 ※H26決算比 普通会計ベース

普通会計：一般会計・住宅特会・公園墓地特会・用地取得特会・母子寡婦特会・公債管理特会(普通会計分のみ)

目標2 財政5基金残高200億円以上の確保

財政5基金：財政調整基金、公共施設等整備等基金、財源対策債等償還基金、土地開発基金、地域振興基金

目標3 歳入歳出改革による一般財源の確保・削減(13億円) ※H26予算比

使用料・手数料の見直し、人件費・物件費・補助費等の削減

目標値は普通交付税の合併算定替え縮減分

【財政収支試算】 普通会計ベース

(単位：億円)

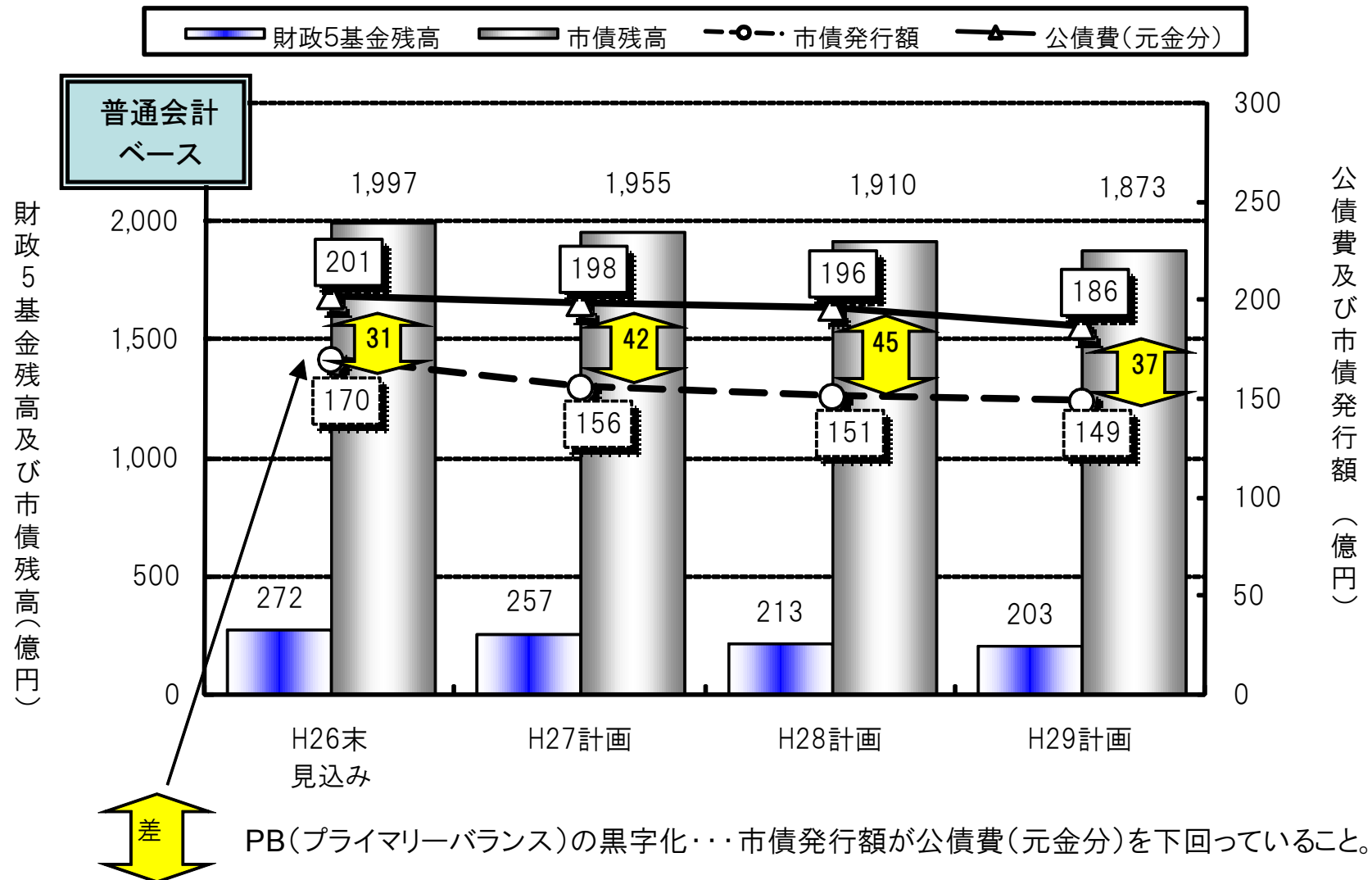
区 分	H26末見込み	H27計画	H28計画	H29計画	目標達成見込額
歳入①	1,539	1,543	1,558	1,527	
歳出②	1,539	1,551	1,562	1,527	
収支①－②	0(▲12)	▲8	▲4	0	
市債残高	1,997	1,955	1,910	1,873	▲124
財政5基金残高	272	257	213	203	203
歳入歳出改革による 一般財源の確保・削減	—	1	4	8	13

【注】市債残高に公立大学の債務承継分を含む。一般財源の確保・削減額は、対H26予算比。

H26予算における歳入①には財政調整基金からの取崩額12億円を含む。

H26予算の市債残高と財政5基金残高は決算見込み。

2 基金・市債残高及び公債費等の推移見込み



3 予算編成に係る基本方針

1 『第四次宮崎市総合計画後期基本計画の積極的な推進と新市基本計画の着実な実施』

- 「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、都市経営の基本方針に基づき、「選択と集中」の観点から、限られた経営資源の重点的投資、地域資源の有効活用により、地域の活力を引き出す施策を展開し、「次世代につなぐまちづくり」を推進
- 特に、後期基本計画における「将来を担う”ひと”づくり」「地域の“きずな”づくり」「“げんき”なまちづくり」の3つの戦略プロジェクトと「健康力」「人財力」「地域力」「防災力」「環境力」「ブランド力」「滞在力」「経済力」の8つの重点テーマに市民総力戦で取り組む
- 均衡ある市域の発展を図るため、「新市基本計画」に基づく各種事業を着実に実施

2 『徹底した行財政改革の取組』

- 「効率的で信頼される行財政運営」の確立に向け、「第7次宮崎市行財政改革大綱」を見据えた定員管理の適正化や民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応

3 『安定した健全財政の確立』

- 本年度策定した「宮崎市中期財政計画(H27～H29)」を踏まえ、歳出全般を徹底的に見直し
- 全ての会計において元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に取り組み、市債残高を圧縮
- 不測の事態への備えとして、財政5基金の取り崩し額を抑制し、一定額を確保
- 差し押さえ業務の強化や不動産公売の定例化などによる市税収納率の向上

4 予算編成に係る基本的事項

- (1) 総合計画戦略プロジェクト事業の実施
◇3つの戦略プロジェクトと、8つの重点テーマに優先的な取り組み
- (2) 地域経済の再生・活性化(別枠5億円)
◇新産業や雇用の創出、交流人口の増加に向けた事業を推進
◇新たな広域連携を視野に入れ、持続的・自立的な地域経済の活性化を図る
- (3) 市民の命を守る事業への取組
◇地震、津波等に対する総合防災対策、感染症の予防対策等
- (4) 市制施行100周年を見据えた次世代につなぐまちづくりの推進
◇公共施設・インフラ更新問題に適切に対応
- (5) 新市基本計画事業の実施
- (6) 事業評価結果の反映
- (7) 平成25年度決算審査結果の反映
- (8) 歳出事業別予算要求基準の設定
- (9) 各部局別予算達成目標の設定
◇スクラップ・アンド・ビルドによる見直し、特定財源活用による財源確保の徹底



5 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	対前年度比	項 目	予算額	対前年度比
1. 市税	51,723	+1,196	1. 人件費(人件費相当含む)	22,890	▲ 93
2. 地方交付税	25,678	▲ 3,809	2. 扶助費	15,123	▲ 374
3. 譲与税・交付金	2,725	+126	3. 公債費	20,435	▲ 650
4. 地方消費税交付金	5,918	+1,633	4. 特会繰出金等	18,802	+134
5. 市債	15,367	▲ 781	5. 物件費・補助費・その他	15,278	▲ 1,291
うち臨時財政対策債	7,287	+82	6. 普通建設事業	9,697	▲ 747
合 計 ①	101,411	▲ 1,635	合 計 ②	102,225	▲ 3,021
※収支不足 (①-②) = ▲814					

【注1】一般財源ベース ……市税、地方交付税、譲与税・交付金に市債を加えたもの

【注2】対前年度比 ……平成26年度予算との増減比較

【注3】歳出5・6には地域経済の再生・活性化事業(5億円)、サンシャイン拡充分(8億円)、エコクリーンプラザ周辺環境整備等事業(2億円)を含む

6 予算要求基準の設定 (一般財源ベース)

区分	事業内容		H27年度 要求基準	H26年度 要求基準	
A 重点化事業	第四次宮崎市総合計画 後期計画戦略プロジェクト	新規事業	1件査定	1件査定	
		事業評価活用削減事業	H26継続事業評価表 H27一財を限度額	H25継続事業評価表 H26一財を限度額	
		事業評価対象事業			拡充
					現状維持
事業評価対象外事業(H26新規事業)	H26当初一財を限度額 ※	H25当初一財を限度額			
B 政策的事業	新市基本計画、主要プロジェクト 等		1件査定	1件査定	
C 公共投資関係事業	補助事業		H26当初一財から ±0%	H25当初一財から ▲10%	
	単独、県営、港湾、災害復旧事業		H26当初一財から ▲10%	H25当初一財から ▲10%	
D 義務的経費	人件費、扶助費、公債費、特会繰出金等		1件査定	1件査定	
E 一般行政事業	A~D 以外	事業評価活用削減事業	H26継続事業評価表 H27一財を限度額	H25継続事業評価表 H26一財を限度額	
		事業評価対象事業	拡充	H26継続事業評価表 H27一財から ▲10%	H25継続事業評価表 H26一財から ▲13%
			現状維持		
			縮小		
事業評価対象外事業	H26当初一財から ▲10%	H25当初一財から ▲13%			

※ H26新規事業は、H26年度継続事業評価対象外のため、昨年度新規事業評価時の「H27計画額」を限度額とする。
H26年度要求基準のベースはH25当初一財

上記の要求基準を上限に、一般財源ベースで部局の目標を設定

部局の目標 ① 普通建設事業を除いた事業・・・対前年度比 ▲10%

※「地域経済の再生・活性化事業」「サンシャインネット拡充分」は別枠、義務的経費は対象外。

② 普通建設事業・・・補助事業：対前年比 ±0%、単独事業その他：対前年比 ▲10%

※「地域経済の再生・活性化事業」「エコリンプラザみやざき周辺環境整備等事業」は別枠。

7 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 平成26年10月21日(火)

2 予算要求書提出締切 平成26年11月19日(水)

3 予算ヒアリング・査定 平成26年11月20日(木)～

- ①担当者ヒアリング(11月20日～12月5日)
- ②財政課長査定(12月13日～12月26日)
- ③企画財政部長査定(平成27年1月上旬～中旬)
- ④市長査定(平成27年1月中旬～2月上旬)